

# 企業ディレクトリに関する 委員の主なご意見

---

平成19年11月2日

総務省  
情報通信政策局

# 1. 社会経済上の便益をどこに求めるのか

- ① 中小企業が使用できるようになることがキーではないか。
- ② 利活用モデルは各種情報照会だけではないのではないか。
- ③ 売掛金の消込みができると生産性向上が期待できるのではないか。
- ④ 物流業界の経理処理や船荷証券の消込みにもメリットがあるのではないか。
- ⑤ 調達、与信、決済等の機能を提供するASPやSaaSに便益があるのではないか。
- ⑥ 金融機関から融資を受ける際には、税務申告書、商業登記簿謄本、納税証明書の添付が求められており、大量のコピーをとっているのが実情であるが、これらを電子的に受信し、また、電子的に提出できるようになると、手間が省力化され生産性が大きく向上するのではないか。
- ⑦ 納税、登記等の証明書、決算報告、確定申告情報を取り揃えるために、公官署で個別管理されている企業情報の管理コードと企業ディレクトリサービスが連携できれば、電子的な手続きがスムーズにできるようになるのではないか。
- ⑧ 利活用モデルとして、取引「前」に相手企業について情報検索を行うことに主眼をおくのか、既に存在する取引関係を企業ディレクトリによって、ネットワーク化することで便益を求めるのか。

## 2. 企業ディレクトリの必要性について

(必要性について否定的なご意見)

- ① 企業ディレクトリよりも、現存する企業コードの識別から始めるべきではないか。
- ② 現時点では、既存のコード間で読替えができないことにより発生している支障は無いのではないか。
- ③ 業界内で標準化ができないことが現時点での課題ではないか。大手の独自コードが混在していることで、特に中小業者に負担がかかっているのではないか。
- ④ 業種業界ごとに標準化されたコード体系と合意された共通項目が利活用されることなくして、ディレクトリが構築されてもメリットが生じないのではないか。
- ⑤ 大企業にとって企業ディレクトリのメリットは、自ら発番しなくて済む、ということしか無いのではないか。

(必要性について肯定的なご意見)

- ⑥ 大企業と中小企業が取引を行う場合、大企業の作ったコード体系に沿ったシステムを中小企業が採用することが多いのではないか。
- ⑦ 中小・零細企業の中には、特定の取引先用のシステムを別の取引先用に変更するのが困難なため、そもそもIT化を控え、アナログな手法を使っている場合もあるのではないか。
- ⑧ 中小企業が他の大企業と取引を行おうとする場合に、改めてシステム改修をしなければならないこともあり、事業展開の障壁になっているのではないか。
- ⑨ 既存のコード間で脈絡がないことにより、各種情報の紐付けや一元化が困難で、多大な人手を要しており、ビジネスのスピードアップや発展を阻害しているのではないか。
- ⑩ 資金決済分野において、取引先が多い企業は、相当な人件費やシステム開発費を投じており、企業ディレクトリを利用できるメリットは大きいのではないか。
- ⑪ 自社でコード化できる大企業と、乱立するコードへの対応で負担が増大する中小企業との格差が広がるのではないか。
- ⑫ コードの扱いに複数の手法があり、どの手法を採用しても網羅的に扱えないというのは、実装やサービス開始に当たって躊躇する理由になるのではないか。

### 3. 企業ディレクトリの在り方について

- ① 現時点では、企業ディレクトリをサービスとして提供する対象を絞るよりも、全体の仕組みをどうするかを考える方が先決ではないか。
- ② サービス対象を特定のものに絞ってしまうと、それに特化した企業ディレクトリを構築しがちであり、他の分野で企業ディレクトリを構築しようとしたときに、再利用が効かなくなるのではないか。
- ③ その結果、またゼロから作り直し、今度は相互運用性が難しい、といった事態に陥るのではないか。
- ④ 識別される企業自身が認識しているコードと、企業自身が認識しないまま付番されているコードとを、区別して考えるべきではないか。
- ⑤ 企業ディレクトリは、それによって識別される企業が、自ら選択できるように設計すべきではないか。
- ⑥ 様々な主体が独自に発番・管理している企業コードを、企業ディレクトリが一括に管理・運営するのは非常に困難ではないか。
- ⑦ 企業ディレクトリの機能としては、DBを管理している機関を検索し、照会元にそのDBの在り処を提示することができることで足りるのではないか。
- ⑧ 情報の正確性、鮮度、セキュリティポリシーは、各DBの責任とそれぞれの目的や考えに基づいて運用されるべきではないか。
- ⑨ 代案として、企業が開示すべき複数のコードを伝達・交換する手順を決めておくことで足りるのではないか。
- ⑩ 企業ディレクトリにつながる個々のDBの更新が、適切なタイミングで行われていることをどのようにして確認するのか。
- ⑪ 企業ディレクトリにつながる個々のDBが適時に更新されないと、却ってビジネス上の障害になるのではないか。
- ⑫ 企業ディレクトリに新規につながろうとするDBについては、事前に、その更新頻度を確認し、その後も継続的にチェックするという仕組みが必要ではないか。
- ⑬ 利用者にとって信頼すべきなのは、企業ディレクトリなのか、そこから差し示される個々のDBなのか。その点が明確にならないと、利用は促進されないし、トラブルの元になるのではないか。
- ⑭ 利用者が必要なサービスを特定できるか否かが本質的な課題であり、サービスの元となるDBの在り処を示すことが重要なのではないか。
- ⑮ 利用者が企業ディレクトリに登録しようとするインセンティブをもたせるようなサービスが、やはり重要になるのではないか。

## 4. 電話番号の活用可能性について

- ① 企業ディレクトリとして、固定電話の番号は、所在地ともリンクするので良いのではないか。
- ② 電話番号は、国際標準化されており、これを企業ディレクトリに使用する案は、取引先に初対面の企業が多い国際物流界でも、メリットを示せるのではないか。
- ③ あらためてコードを振り直すというのはナンセンスであり、電話番号を使うというのにはあり得るのではないか。
- ④ 移転などで新たな電話番号を取得した場合に、前の電話番号所有者との間で齟齬が生じるのではないか。
- ⑤ 電話番号は、一企業で複数もっているので、活用しづらいのではないか。
- ⑥ 一企業で複数の電話番号をもっている場合には、企業ディレクトリとしてはこの番号を使う、ということを当該企業から「宣言」してもらう必要があるのではないか。
- ⑦ 「宣言」してまで自社の電話番号を企業ディレクトリに登録したい、というメリットを創出できるか。
- ⑧ 部門が異なると、使用する企業コードも異なるケースがあり、部署等の詳細を示す枝番を振ることができる体系にすることが必要ではないか。
- ⑨ 電話をして存在確認をするとしても、「なりすまし」の場合はどうするのか。

## 5. 企業ディレクトリ構築へのロードマップについて

---

- ① 2007年度に企画、コード体系の調査・整理。
- ② 2008年度から実証実験を行う。
- ③ 2011年度に実用化を目指す。

( 同旨意見多数 )

# 既存の企業コードの代表例

| コード名              | 概要   | 登録件数                            | 桁数                                | 管理元  | 公開<br>非公開  | 登録費用   |
|-------------------|--|---------------------------------|-----------------------------------|--|------------|--|
| ①会社法人等番号          | <ul style="list-style-type: none"> <li>各登記所が登録する企業識別コード</li> <li>商業登記簿に記載</li> <li>閉鎖や移転により空きコードは他企業に使用</li> </ul> | 約326万件                          | [登記所]4桁<br>+[法人種別]2桁<br>+[企業固有]6桁 | 法務局  | 公開         | 登記費用など約20万円  |
| ②標準企業コード          | <ul style="list-style-type: none"> <li>EDI促進を目的として1986年からサービス開始</li> </ul>   | 約2万3千件                          | [企業識別]6桁<br>+[枝番]6桁               | JIPDEC/JEDIC<br>(コード登録・管理窓口となる業界コードセンターは(※)のとおり) | 公開         | <ul style="list-style-type: none"> <li>登録料(3年間)<br/>資本金1億円以下→2万円<br/>資本金2億円超 →4万円</li> </ul>                                 |
| ③JAN企業コード         | <ul style="list-style-type: none"> <li>流通関連業界の情報システム化のための統一コード</li> </ul>  | 非公表                             | [国別]2桁<br>+[企業識別]7桁               | (財)流通システム開発センター                                  | 公開         | <ul style="list-style-type: none"> <li>初期手数料<br/>業種、年商に応じ、3万円<br/>または無料</li> <li>登録管理費(3年間)<br/>業種、年商に応じ、1万円～20万円</li> </ul> |
| ④DUNS<br>® Number | <ul style="list-style-type: none"> <li>世界200カ国以上の企業を統一基準にてコード化</li> </ul>  | 約1億件<br>(全世界)<br>約300万件<br>(国内) | 9桁                                | The Dun & Bradstreet Corporation                 | 公開<br>(有料) | <ul style="list-style-type: none"> <li>新規申請費用:3千円<br/>(他社へのコード照会:3千円/件)</li> </ul>   |
| ⑤TSR企業コード         | <ul style="list-style-type: none"> <li>東京商工リサーチの独自コード</li> </ul>   | 非公表                             | 9桁                                | (株)東京商工リサーチ                                      | 非公開        |  |
| ⑥帝国データバンク企業コード    | <ul style="list-style-type: none"> <li>帝国データバンクの独自コード</li> <li>番号の再利用無し</li> </ul>                                 | 175万件                           | 9桁                                | 帝国データバンク   | 公開         |  |
| ⑦固定電話の番号          | <ul style="list-style-type: none"> <li>通信事業者の独自コード</li> </ul>  | 約5,500万件                        | 10桁                               | 通信事業者  | 公開<br>/非公開 | —  |

(※)(社)電子情報技術産業協会ECセンター、(社)日本鉄鋼連盟鉄鋼EDIセンター、(財)建設業振興基金建設産業情報化推進センター、(財)住宅産業情報サービス  
繊維産業流通構造改革推進協議会、(財)日本情報処理開発協会電子商取引推進センター、(社)日本物流団体連合会物流EDIセンター、(社)日本ロジスティクスシステム協会